

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
江田島地域	江田島市	平成26年度～平成30年度	平成26年4月1日～平成31年3月31日

1 目標の達成状況

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成24年度)	目 標 (平成31年度) A	実 績 (平成31年度) B	実績/目 標※3
総人口	27,434人	24,515人	22,973人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 8,555人 汚水衛生処理率 31.2%	12,993人 53.0%	10,145人 44.2%	35.8% 59.6%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 2,657人 汚水衛生処理率 9.7%	4,168人 17.0%	1,956人 8.5%	-46.4% -16.4%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 6,382人 汚水衛生処理率 23.3%	2,452人 10.0%	4,254人 18.5%	54.1% 36.1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口 9,840人	4,902人	6,618人	65.2%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業 番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
処理施設 の整備に 関するも の		浄化槽設置整備事業	江田島市	下水道認可区域外を対象 とした浄化槽設置整備	H26～H30	浄化槽設置実績 (1) 補助金限度額 5人槽:500千円 7人槽:720千円 10~20人槽:1,090千円 21~30人槽:1,472千円 31~50人槽:2,037千円 51人槽 2,326千円 (2) 補助支給額 H26年度(国庫補助対象)計 8,400千円 内訳 5人槽:11件 7人槽:1件 10人槽:1件 20人槽 1件 (市単費) 計 5,380千円 内訳 5人槽:5件 7人槽:4件

						<p>H27年度(国庫補助対象)計 6,880 千円 内訳 5人槽:8件 7人槽:4件 (市単費) 計 8,518 千円 内訳 5人槽:8件 7人槽:1件 30人槽:1件 51人槽:1件</p> <p>H28年度(国庫補助対象)計 6,310 千円 内訳 5人槽:9件 7人槽:1件 10人槽:1件 (市単費) 計 11,750 千円 内訳 5人槽:17件 7人槽:3件 10人槽:1件</p> <p>H29年度(国庫補助対象)計 8,970 千円 内訳 5人槽:10件 7人槽:4件 10人槽:1件 (市単費) 計 21,410 千円 内訳 5人槽:32件 7人槽:6件 10人槽:1件</p> <p>H30年度(国庫補助対象)計 6,250 千円 内訳 5人槽:6件 7人槽:3件 20人槽:1件 (市単費) 計 10,250 千円 内訳 5人槽:14件 7人槽:3件 10人槽:1件</p>
--	--	--	--	--	--	---

3 目標の達成状況に関する評価

(浄化槽設置整備事業)

公共下水道、集落排水施設等、合併処理浄化槽等を合わせた汚水衛生処理率は、実績が 71.2%であり、目標の 80.0%に届かなかった。

公共下水道は平成 30 年度まで接続区域を広げていったが、汚水衛生処理率は実績が 44.2%であり、目標の 53.0%に届かなかった。下水道接続可能区域は広がったものの、本市は単身高齢または高齢者のみの世帯が多く、接続工事の負担も多大なものであるため、下水道への転換が進まなかったことが原因と考えられる。(高齢化率 平成 27 年全国平均 26.6%、広島県 27.5%に対し、江田島市 41%)

集落排水施設等については実績が 8.5%であり、目標の 17.0%に届かなかった。当該項目は江田島市の農業集落排水の利用人口であるが、高齢化等により、農業集落排水への転換が進まなかったことや、人口減少の影響を受けたことが原因と考えられる。

合併処理浄化槽等では実績が 18.5%であり、目標の 10.0%を上回った。本事業や市独自の補助制度により合併浄化槽の整備が進んだことや、当初の想定よりも合併浄化槽から公共下水道への転換が進まなかったことが要因と考えられる。

未処理人口は、実績 6618 人であり、目標の 4,902 人に届かなかった。高齢化等の影響により、汲み取り、単独浄化槽から合併浄化槽等への転換が当初想定よりも進んでいないことが原因と考えられる。

(都道府県知事の所見)

合併処理浄化槽の汚水適正処理率については、目標を上回っており、本事業や市独自の補助制度により未処理人口減少に努めていると考えられるが、市全体の汚水衛生処理率は目標に達していない。今後、公共下水道や農業集落排水への転換推進と並行して、未処理地区への効率的な合併浄化槽の設置により未処理人口の更なる減少を図る必要がある。

地域の高齢化及び人口減等の背景もあり、合併浄化槽への転換がなかなか進まない現状にあるが、引き続き市民への広報、補助制度の継続等により合併処理浄化槽への転換を推進していただきたい。